Russell Investments

Flash Report

2009 年 2 月 2 日発行

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド 基準価額の推移について

前週末（2009 年 1 月 30 日）、ラッセル世界環境テクノロジー・ファンドの基準価額は、現地 29 日の欧米の株式相場が下落したことや円高に振れたことなどから、前日比 184 円下落（▲3.7%）し、4,854 円となりました。

＜市場環境＞

2009 年 1 月 29 日、欧米の株式相場は大幅に下落しました。米国では、2008 年 12 月の耐久財受注額が市場予想以上に減少し、2008 年 12 月の新築住宅販売件数も前月比 14.7%の大幅減となるなど、経済指標の悪化が相次ぎ、米国の景気後退の深刻化に対する懸念が高まったことによるものです。また、自動車大手フォード・モーターが大幅な赤字決算を発表し、イーストマン・コダックが大型の人員削減計画を発表するなど、企業業績への不安が強まったことなども下落要因となりました。MSCI Europe（ドルベース）で前日（28 日）比 118.699 ポイント安（▲2.8%）の 4,051.696 ポイント、NY ダウ工業株 30 種平均で前日（28 日）比 226.44 ドル安（▲2.7%）の 8,149.01 ドルとなりました。翌 30 日の国内株式相場も、米国の株式相場が下落したことに加え、2008 年 12 月の鉱工業生産指数（速報）が前月比 9.6%低下と過去最大のマイナス幅を記録したことなどから、日経平均株価で前日（29 日）比 257 円 19 銭安（▲3.1%）の 7,994 円 5 銭、東証株価指数（TOPIX）も前日（29 日）比 24.44 ポイント安（▲3.0%）の 794.03 ポイントとなりました。

	1月29日	1月30日	変化幅	騰落率
ラッセル世界環境 テクノロジー・ファンド基準価額	5,038	4,854	▲ 184	▲3.7%
＜ご参考＞NYダウ工業株30種平均 （現地前日、ドルベース） （円換算後）（注）	8,375.45	8,149.01	▲ 226.44	▲2.7% ▲3.7%
＜ご参考＞MSCI Europe （現地前日、ドルベース） （円換算後）（注）	4,170.395	4,051.696	▲ 118.699	▲2.8% ▲3.8%
＜ご参考＞TOPIX	818.47	794.03	▲ 24.44	▲3.0%
＜ご参考＞日経平均株価	8,251.24	7,994.05	▲ 257.19	▲3.1%
＜ご参考＞円／米ドル（TTM）	90.46	89.55	▲ 0.91	▲1.0%
＜ご参考＞円／ユーロ（TTM）	118.67	115.53	▲ 3.14	▲2.6%

（注）NY ダウ工業株 30 種平均、MSCI Europe（ドルベース）を元に、ラッセル・インベストメントが計算。現地前日の指数（ドルベース）に当日の TTM を乗じて円換算しています。

ラッセル・インベストメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第196号
加入協会：社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
TEL：03-5411-1515（受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時～午前11時））
http://www.russell.com/jpin/

当ファンドが主要投資対象とする環境テクノロジー関連株式も、世界の株式相場の影響を受けて下落しました。また、為替市場において円高に振れたことも基準価額の下落要因となりました。

この 1 月は月間の騰落状況が、世界の株式相場全体の値動きを表す代表的な指標である MSCI World インデックス（円換算ベース）※が 6.21%の下落となりましたが、当ファンドの基準価額は 5.14%の下落となっています。

※MSCI World インデックス（ドルベース）を元に、ラッセル・インベストメントが計算。現地前日の指数（ドルベース）に当日の TTM を乗じて円換算しています。

現在は、世界的な景気後退の深刻さばかりが強調され、全てのセクターにネガティブな見方がされており、軟調な相場展開が続いていますが、景気回復の兆しが見えてくれば、「環境」というテーマも改めて市場で大きく取り上げられることも期待されます。

ラッセルでは、2009 年前半は不透明感が払拭されず、軟調な相場展開が続くものの、後半には現金から株式へのシフトが始まるとみています。

今後とも、事態の推移を注視しながら当ファンドの投資方針に沿って運用を継続して参ります。ラッセルでは、引き続き皆様のご期待に添う運用成果をあげるべく努力してまいる所存でございます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

ラッセル・インベストメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第196号
加入協会：社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
TEL：03-5411-1515（受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時～午前11時））
http://www.russell.com/jpin/

◎当ファンドのリスクについて

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧下さい。

当ファンドは、主に日本を含む世界各国の株式など値動きのある証券に投資しますので、組入株式等の価格の下落ならびにそれらの発行会社の財務状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え外貨建資産を投資対象としますので、為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。投資した資産の減少を含むリスクは投資家の皆さまが負うことになります。
投資家の皆さまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを充分ご理解のうえ、お申込みくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの基準価額に影響を及ぼす主なリスクとしては、以下のようなものがあげられます。

1. 株価変動リスク
株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

2. 株式の発行会社の信用リスク
株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 流動性リスク
当ファンドで短期間に相当金額の解約申込みがあった場合、組入株式を売却することで解約金額の手当てを行いますが、市場規模や市況動向によっては当該売却が市場実勢を下げ、期待される価格で売却できないこともあり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

4. 為替変動リスク
外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

5. カントリーリスク
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

6. 市場動向と乖離するリスク
設定時、償還時、大量設定・解約時、市況の大きな変動時などにおいて、当ファンドの基準価額の変動が、市場の変動と大きく乖離する可能性があります。

※上記は当ファンドの基準価額に影響を及ぼす主なリスクであり、リスクは上記に限定されるものではありません。

＜ご換金等に際しての留意点＞

- 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があると委託会社が判断したときは、委託会社の判断により、当ファンドのお買付けおよびご換金の申込みの各受付を中止すること、ならびに既に受付けたお買付けおよびご換金の各受付を取消す場合があります。
- ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。
- 当ファンドの資金管理を円滑に行うために、大口のご換金について、当ファンドの純資産総額や市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、ご換金の金額に制限を設ける場合があります。

ラッセル・インベストメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第196号
加入協会：社団法人　投資信託協会、社団法人　日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
TEL：03-5411-1515（受付時間：営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時～午前11時））
http://www.russell.com/jpin/

お客さまにご負担いただく費用

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■直接ご負担いただく費用

●お買付時の申込手数料

申込金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。

申込金額:

(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×申込口数

お買付時の申込金額	手数料率(税込)
1,000万円未満	3.150%
1,000万円以上5億円未満	2.100%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

※償還乗換え等の場合には、償還金等の額の範囲内で取得する口数について上記手数料を無料とさせていただきます。

●換金(解約)手数料/ありません。

●信託財産留保額/ありません。

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用

●信託報酬

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、当ファンドの純資産総額に年1.995%(税込)の率を乗じて得た額とします。

※当ファンドで採用する各外部委託運用会社に対する報酬は、委託会社が受取る信託報酬の中にすべて含まれます。

●諸費用

当ファンドの監査費用、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等について、当ファンドの純資産総額の年0.105%(税込)を上限として、信託財産から支払われます。

●その他費用

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、先物・オプション取引等に要する費用等について、信託財産から支払われます。

※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。

*当該手数料等の合計額については、当ファンドを保有されている期間等に応じて異なりますので、記載することができません。

お申込みメモ

●お買付単位

10万円以上1円単位※または10万口以上1口単位

※申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を含めて10万円以上1円単位でお申込みいただけます。

●お買付価額

お申込受付日の翌営業日の基準価額

●お買付け・ご換金

お買付けおよびご換金のお申込みの受付は、午後3時(年末年始等の半日営業日においては午前11時)までとさせていただきます。この時刻を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する場合には、販売会社の営業日であってもお買付けおよびご換金のお申込みの受付は行いません。

●信託期間

原則として、無期限

※設定日から1年経過後、当ファンドの純資産総額が100億円を下回った場合等には、繰上償還することがあります。

●決算および収益分配

毎決算時(毎年3、9月の各10日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。ただし、基準価額の水準や市況動向等によっては、分配を行わないことがあります。

なお、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。

《分配金再投資コース》

収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

《分配金支払いコース》

収益分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

販売会社/委託会社

●販売会社

大和証券 Daiwa Securities

商号等: 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会: 日本証券業協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
社団法人 金融先物取引業協会

●委託会社

ラッセル・インベストメント株式会社

商号等: ラッセル・インベストメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第196号
加入協会: 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
日本証券業協会

ラッセル・インベストメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第196号
加入協会:社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
TEL:03-5411-1515(受付時間:営業日の午前9時～午後5時(半日営業日は午前9時～午前11時))
http://www.russell.com/jpin/

◎ご留意いただきたい事項

- 当資料は市場環境の大きな変動やファンドに運営上の変更があった場合等において、ラッセル・インベストメント株式会社の判断によりお客様への定期的なレポートとは別に不定期にお届けするものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得のお申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(目論見書)を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- 当ファンドの基準価額は、組入株式等の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって、投資元金が保証されているものではありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。
- 当資料の中で掲載されている内容、数値、図表、コメント等は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の中で掲載されているデータ等は過去の一定期間の実績に基づいて作成したもので、将来の投資成果や市況動向等を保証するものではありません。
- 当ファンドは、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

◎当資料中で使用している指数について

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。
- 日本経済新聞社は「日経平均株価(日経平均)」の著作権および知的財産権を有し、同指数の算出･公表などの運営を日本経済新聞デジタルメディア(以下、両社を「日経新聞社等」といいます。)に委託しています。日経新聞社等は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利を有しおよび公表を停止する権利を有しています。日経新聞社等は公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負うものではありません。
- MSCIインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI.Incに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI.Incは何ら保証するものではありません。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均に係る著作権、登録商標およびこれに係るすべての知的所有権は、ダウ・ジョーンズ社に帰属します。

Copyright© 2009. Russell Investments. All rights reserved
当資料中「ラッセル・インベストメント グループ」、「ラッセル・インベストメント」、及び「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー及びその子会社等の総称です。
ラッセルによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部又は一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。

ラッセル・インベストメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第196号
加入協会:社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
TEL:03-5411-1515(受付時間:営業日の午前9時～午後5時(半日営業日は午前9時～午前11時))
http://www.russell.com/jpin/